

2008 年度大学英語教育学会 (JACET) 関西支部


秋季大会

ワークショップ

研究発表

実践報告

シンポジウム



要旨

## <ワークショップ>

### ワークショップ 1 K401

#### 小学校英語活動指導者養成カリキュラム—大学での取り組みに向けて—

Towards a University Curriculum for Teacher  
Education in Teaching Elementary School English

辻伸幸	(和歌山大学教育学部附属小学校)
牧野眞貴	(関西国際大学・非常勤)
田邊義隆	(近畿大学)
野口ジュディー	(武庫川女子大学)
フィゴーニ啓子	(武庫川女子大学・非常勤)

新学習指導要領において、ついに小学校高学年での外国語活動（実質は英語活動）の必修化が明言された。これに対応すべく小学校教員養成課程を設置する国公立大学では、英語活動を指導できる教員養成を行わなければならない。しかしながら、英語活動指導力養成を目的にした講座を開講している大学は多くはない。また、適切なカリキュラムもさることながら、英語活動の指導知識と指導技術を持った大学教員数も十分とは言えず、模索しながら開講することもめずらしくない。

JACET 関西支部英語力指標部会は、去る5月31日、英語活動に焦点を当てた教員養成の知見を得るために、小学校教員、小学校英語活動ボランティアおよび教職学生を対象に、「即戦力となる小学校英語活動指導者養成」のためのワークショップを開催した。プログラム内容は、(1) 担任とゲストティーチャーとのチームティーチング成功のテクニックやヒント、(2) 低学年から高学年の子どもが英語を話したくなるような楽しいアクティビティの紹介、(3) 小学校教員主導の他教科連携の英語活動、(4) 指導者にとって役立つインターネットサイトの紹介や活用法、(5) 小学校英語活動における異文化理解の重要性など多岐にわたる。

JACET 関西支部秋季大会では、小学校英語活動指導者

養成カリキュラムの提案として、参加者から高評価を得た上記5点を中心に、各プログラムの担当者がそれぞれの趣旨やねらい、必要性を解説する。また、参加者のアンケートから得られた知見をもとに各プログラムの内容を改善・修正し、小学校英語活動現場の声や今後の課題などのフィードバックを織り交ぜその一部を出席者に実際に体験してもらう。

当日の出席者は、アクティビティを体験することにより、子どもの視点を実感し、教わる立場を見直すであろう。このワークショップが、子どもたちにとってふさわしい英語活動を熟考する指導者の育成に貢献することを期待する。

### ワークショップ 2 CALL 教室 D417

#### ICTを活用した英語教育—e-Learning ワークショップ— ICT-oriented English Education

#### — Workshop on e-Learning —

山本英一	(関西大学)
柏原郁子	(大阪電気通信大学)
野澤和典	(立命館大学)
杉森直樹	(立命館大学)

大学英語教育の多様化に対応し、従来型の対面授業における工夫だけでなく、パソコンやインターネットなどICTを用いた英語教育のあり方が各大学で模索されている。これらの取り組みは、学習者のニーズやモチベーションに左右されるところが大きく、また教育プログラムの視点の置き方もさまざまと言えるだろう。たとえば、

- (1) 教室の中で学習者のモチベーションを向上させ、積極的な学習活動に結び付けたい場合
- (2) 対面授業だけでなく、正課外学習を誘導して英語の継続的な学習習慣を形成させたい場合
- (3) 入学前教育のように、必ずしも教室での学習を軸にプログラムを組むことのできない場合

(4)いわゆる ESP 教育において、専門科目教員との教室  
内でのコラボレーションが難しい場合  
などの異なる状況が考えられる。

ESP 教育を究極の目標とした学部レベルの英語教育では、学生の関心を引き付けながら、時として「遊び感覚」で学習を継続させるための仕掛けも必要な場合がある。まずは、独自に開発した LMS をベースにした、立命館大学情報理工学部における英語 CALL 授業について話をした後、Moodle を利用した e-Learning プログラムや任天堂 DS を活用した英語教材の開発を手がける大阪電気通信大学の斬新なプロジェクトについて、2007 年以降の展開を紹介する。また、北米の大学が協力しあって e-Learning の環境を整備しているプロジェクトとの連携も始まり独自の展開をしている関西大学の e-Learning プラットフォーム CEAS は、e-Learning 科目や入学前英語教育への本格的な応用段階に至っている。今回のワークショップでは、参加者に機器、システム、プログラムを実際に「体験」してもらいながら、e-Learning による英語教育の可能性や問題点について意見交換を行いたい。

### ワークショップ 3 K401

#### 発信力を高める授業を目指して

#### Improving Good Communication Skills

小栗裕子 (滋賀県立大学)

笹井悦子 (桃山学院大学・非常勤)

村上裕美 (関西外国語大学短期大学部)

大学における英語教育の目的の 1 つは「運用能力を高める」ことである。これは授業学研究委員会で「よい授業とはどのようなものか」を探究してきた内容とも一致する(大学英語教育学会授業学研究委員会編著、2007)。その中でも特にコミュニケーション能力を中心とした発

信力養成は、社会で活躍する人材を育成するために重要になってくる(小池生夫他、2007)。

本ワークショップでは、上述の「発信力」とは何かを英語教育の視点からさらに考察し、その考察から生まれた目標を踏まえたうえで、研究グループのメンバーが各自の担当授業で実践している指導内容を紹介する。そして、その指導の結果、学生がどのように変化、もしくは成長したかを次のように報告する。

最初に、学生への動機付けを意図した活動を紹介する。2 年生対象リーディング授業の一部で、英語の名言を題材として解釈を考え、ペアワークで意見交換をした後、発表する演習により、受信と発信をする習慣をつけることを目指した試みの効果や課題を報告する。

次に、学生の苦手意識が高いスピーキング力を高める試みを紹介する。1 年生対象資格講義での英検二次面接試験対策に関する、発話内容を中心とした発信力育成のための指導法のいくつかと成長を報告する。

さらに、ライティングを通して自己表現できる力を養成する活動を紹介する。毎回リスニング授業の導入として 1 年生対象に行っている英作文の宿題、そのフィードバックについて、4 月から 7 月までの書くことへの効果と指導内容に対する質問紙調査の結果を報告する。そして、最後に発信力を高めるための指導法について、参加者との意見交換を試みる。

#### 参考文献

- 大学英語教育学会授業学研究委員会編著 (2007) 『高等教育における英語授業の研究―授業実践事例を中心に』東京：松柏社
- 小池生夫他 (2007) 『企業が求める英語力調査報告書 前編』平成 16 年～19 年度科学研究費補助金 (基盤研究 (A))

## 実践報告 1

### コンピュータ教室を利用した自学中心の英語補習授業

#### Self-centered English Remedial Class Using a Computer Classroom

平尾日出夫 (立命館大学)

徳本恵 (立命館大学)

増え続ける必修科目の英語の単位数を充足できない学生に対する補習クラスの編成・運営は、担当者ならびに大学運営者にとって大きな課題となってきた。通常の語学の授業で不足分の単位数を充足するだけの授業数を確保しようとすると、1クラスの収容定員（本学では原則35名となっている）の制約から、開講必要数が膨大なものとなり、正規の語学の担当体制にさえ影響を与えかねない状況となる。このような状況の中での考えられる開講形態の可能性のひとつが、コンピュータ教室を利用し、個々の学生の自己学習を中心にした補習授業の運営である。このような授業形態を採ることにより、個々の学生の学習機会を保障すると同時に通常の語学よりは多くの学生を収容する可能性が開けることとなる。

このような観点から本学では本年度より文学部、法学部、産業社会学部の3学部で、コンピュータ教室を利用した「英語読解演習1・2」という定員70名の補習授業を採用した。本発表は、この科目の内容と前期での実施結果を報告するものである。

この授業は、コンピュータソフトを利用した自己学習による英文読解演習とインターネット上に公開されている英語学習サイトを利用し、自学を中心とした英文読解・音読演習の2部に分かれている。前半の英文読解演習は、本学で開発した英文読解学習プログラムを使用し、約30分行われる。ここでは、学習者は、画面に表示される英文を読んだ後で、1問づつ表示される5問の設定問に回答していき、全問正解すると次の課題文に進むことに

なる。

第2部では、毎日新聞社がインターネット上に公開している毎日ウィークリーの英語を学ぶというページに掲載されている直近の記事を選んで読解と音読の演習を60分程度行っている。前期での授業の実施結果は概ね良好であった。

## 実践報告 2

### Enhancing Students' Presentation Skills in Reading & Writing Classes

NAKAMOTO, Chizuru (Kyoto Notre Dame University,  
Part-time Lecturer)

#### 1. Background

Some students seem to take English as a routine work, namely repetition of exercises. With the use of regular English textbooks aiming at test taking ability, class presentations in English reading and writing classes created a positive image to English learning among the students. And this helped greatly to brush up communication skills of the students. In this presentation, several methods are observed and analyzed to lead the students' presentations in English classes at a university. The class focuses on the use of objective and subjective perspectives and dialogue building processes in multi-dimensional facets, within a framework considered by Makino (2006).

#### 2. Objective

Group presentations are implemented in reading & writing class (for Non-English majors) over the years. To enhance the ability of self-expression and deliver messages effectively, a "flexible" and applicable English study system is needed to a large extent. 1)

Social Factor, 2) Life-long study factor and 3) Language teaching factor are thought to be the three important factors for language learning through the use of presentations.

### 3. Means/Method

What are the effective methods to improve class presentations? An effective method for class presentation is analyzed here.

### 4. Observation

This presentation reports on 3 factors that are stated above. Reports are mainly based on students' feedback and questionnaires.

### 5. Further study

Concerning facilitation of human relations in class and to support language study, observation, analyzation and research of presentation activities in reading and writing classes are continued to be utilized. Some measures should be taken for more use of presentation activities in class.

### 6. Reference

牧野由香里 (2006) 「コミュニケーション能力の体系化」

『情報コミュニケーション学会誌』 Vol. 2 No. 1.

#### 研究発表 1

#### 企業ウェブ情報を用いたビジネス系 ESP 教材開発と ビジネスマインドの醸成

Company Website Information as a Source of  
Business ESP Materials and as an Introduction  
to Business Mind

椋平 淳 (大阪工業大学)

桐村 亮 (大阪工業大学)

#### 目的

日本企業のウェブサイトが提供する英語素材を利用し

て ESP 的視点から教材作成するなかで、サイト情報の素材としての有用性を、1) 実用的な英語力育成、2) ビジネスマインド醸成、の両側面から検証する。これは、ESP を標榜する教材及び教授法を、社会で営まれる実際の活動とより緊密に結びつける試みにもなる。

#### 背景

経済・経営系学部は、世界経済で活躍する人材の育成につながる学部であり、注目度も依然として高い。しかし、この分野を扱う日本の大学生向け ESP 教材は、質量とも不足している。市販教科書の多くは、経済・経営関連のニュース読解が中心であり、タスクも従来型の 4 技能養成作業の域を出ていない。

一方、日本企業においては、海外からの資金調達、生産・販売拠点の海外進出などにより、外国語での情報発信の必要性はさらに高まっている。とくに、アクセスが容易なウェブでの英語情報は重要であり、各企業は、サイトの掲載内容・構成等の工夫や充実を図っている。

#### 意義

こうしたウェブサイトを学習材料とする意義は、(1) 将来必要となるウェブ上の企業情報に対するリテラシーを高め、(2) 企業人としての基礎的な情報発信力を養成し、また、(3) 公開情報に込められた企業戦略等を読み取る経験からビジネスマインドを醸成すること、である。

#### 方法

素材を ESP 教材化するには、頻出するジャンル・構文・語彙などを抽出する必要がある。今回はまず、主要上場企業のウェブサイトの傾向を調査し、導入レベルの教材に適した内容を抽出した。そのうえで、構文・語彙・構成・レイアウトなどの傾向を分析し、教材化を試みた。さらに、特定の企業が提供するユニークな情報や、特徴的な提示方法・構文・語彙などを取り上げた。そこに込められた企業の意図や業界の動きなどを察知することが、実用的な言語使用をサポートするビジネスマインドの獲得につながると考えられる。発表時は、こうした点について、実例を交えて報告したい。

## 研究発表 2

### Investigating the Construct of Productive Vocabulary: Comparing Different Measures.

CLENTON, Jon (Osaka University Graduate School of Language and Culture)

This paper reports on a study designed to investigate the productive vocabulary construct. The study compares findings from four measures of productive vocabulary: Meara and Fitzpatrick's (2000) Lex30, Laufer and Nation's (1995) Lexical Frequency Profile (LFP), the productive version of their Vocabulary Levels Test (PLT) (1999), and an additional Brainstorm Frequency Profile (BFP) test. 85 Japanese L1 learners of English took part in the study. A huge variation in strength of correlation between the test scores suggests that the tests may be measuring different aspects of knowledge in spite of the fact that the published tests claim to be valid measures of "productive vocabulary". A close examination of the measures raises several issues, the most important of which appears to be that different test tasks call on quite different aspects of lexical competence. Indeed, concomitant demands on a subject's grammatical competence and on receptive knowledge suggest that productive vocabulary is not being assessed in isolation. A more detailed examination of the measures suggests that the lexical activation process for each is quite different, and the tests cannot, therefore, be considered to measure the same thing. Some of the tests, by way of an example, appear to call upon receptive understanding which may include, amongst others, knowledge of collocations

and/or grammar. While this is inconvenient for those wishing to assess vocabulary knowledge of learners in a straightforward way, it offers potentially valuable insight into the usefulness and validity of the productive vocabulary construct.

#### References

- Laufer, B. & Nation, P. (1995). Vocabulary size and use: lexical richness in L2 written production. *Applied Linguistics* 16, 307-322.
- Laufer, B. & Nation, P. (1999). A vocabulary-size test of controlled productive ability. *Language Testing* 16, 1, 33-51.
- Meara, P. & Fitzpatrick, T. (2000). Lex30: an improved method of assessing productive vocabulary in an L2. *System* 28, 19-30.

## 研究発表 3

### 論文原稿における前置詞の選択—コーパスに基づく誤用分析—

#### Some Problems with Prepositions: A Corpus-based Analysis of Errors in Academic Papers

梅咲 敦子 (立命館大学)

日本語母語話者は、英語で論文を作成する際に、ディスコースから語彙文法レベルまでさまざまな問題に直面する。その問題点を明らかにし日本人英語学習者の論文作成を容易にするには、日本語母語話者の英語論文における誤用を分析し、誤用の生じる要因を特定して、英語教育に活かすことが必要である。従来の研究では、日本人母語話者の英語論文における語彙文法項目の過多・過少使用や、いわゆる一般的な英作文の誤用分析に関しては成果が発表されているが、論文における誤用分析はそれほど進んでいない。

上述の究極的目標を達成するため、現在、筆者は、言

語教育系大学院生のリサーチペーパー草稿を収集したコーパスを編纂し、そのコーパスに見られる誤用や英文の特徴を分析しつつある。本コーパスを利用すれば、草稿のチェックを英文校閲に熟達したひとりのネイティブスピーカーが担当しているため校閲者による誤差がなく、また、最終段階の英文校閲であるため、日本人母語話者の論文に最終的に残る誤用を分析することができると考えられる。現時点で、8名分約75,000語を収集している。

本発表では、文法項目に関して冠詞以外で誤用の多い前置詞に焦点をあてて、問題点を指摘する。まず前置詞に関する修正箇所を抽出し、それらの前置詞と共起する語を、頻度と用例の両方から調べ、誤用に共通する要因を提示する。さらに、日本語母語話者と英語母語話者における個々の前置詞についての認識の差と、その個々の差についての共通点を見出すことを試みる。また、日本語母語話者の認識のずれを解消するために有効と考えられる、既存のコーパスを利用した指導法を提案する。

## 研究発表 4

### 多重知能理論における身体運動的知能を活用したコミュニケーション能力の育成 —A I C J 中学校の場合—

Enhancing Communication Skills with Bodily-Kinesthetic Intelligence in Multiple Intelligences Theory: A Case of AICJ Junior High School

二五義博 (広島女学院大学大学院)

#### 目的

本研究は、中学校において、多重知能理論の身体運動的知能がコミュニケーション能力育成を目指す英語学習にいかにか効果的であるかを理論・実践の両面で明らかにすることを目的とする。

#### 背景

コミュニケーション能力育成という視点からすると、アッシャー (Asher, 1977) のTPR (全身反応法) だけ

では十分とはいえない。そこで、本研究では、ガードナー (Gardner, 1999) の提唱した多重知能の1つ、「身体運動的知能」に焦点をあてる。身体運動的知能は、ただ単に体を動かすということではなく、人間の脳の働きに着目し、問題解決や情報処理のため体を有効に動かしたりしながらコミュニケーションをとれる能力を意味する。つまりこの知能は、具体的な学習 (体を動かす歌、踊り、ゲームなど) だけでなく、抽象的な学習 (社会問題を考えるロールプレイ、身体利用の問題解決など) にも適用可能である。

#### 調査内容

- (1) コミュニケーション能力育成を目的とした身体運動的知能の活用は、様々な教科領域の中で、どのぐらい中学生の英語学習に対する興味・関心を引き出しているか？
- (2) 身体運動的知能を生かす学習諸活動の比較において、(学習者の感じる) 各活動の英語学習に対する効果の差異は認められるか？
- (3) 体育の教科内容を、中学校の英語学習へ部分的に取り込む際の利点や問題点とは何か？

#### 方法

広島県内の私立A I C J 中学校2年生全員 (140 人；内3名は帰国子女) を対象に無記名式のアンケート調査を行う。回答方法は、選択式と自由記述式を併用し、前者の分析は4点法を採用する。また、アンケートで設定されている学習活動の項目については、出来る限り現場で授業観察を行う。

#### 結論

本研究は、身体運動的知能を利用した英語教育が、コミュニケーション能力育成の視点からいかにか効果的であることを示唆した。その詳細については、アンケートと授業観察の結果を総合して発表時に提示する。

#### 引用文献

Asher, J. J. (1977). *Learning another language through actions*. Los Gatos, CA: Sky Oaks Productions.

## シンポジウム K401

### 「大学生の英語力の現状にどう対応するか」

#### Dealing with Diversified English-proficiency Levels among University Students

司会・提案者：植松茂男（摂南大学）

提案者：

泉恵美子（京都教育大学）

加藤雅之（神戸大学）

川越栄子（神戸市看護大学）

山本英一（関西大学）

1990年代以来深刻化する少子化の影響で、各大学では「生き残り」をかけて志願者の質と量の確保にあらゆる努力を行っている。新たな入試制度の導入や学部、学科の増設、カリキュラムの改革、さらには高大連携や社会人枠・留学生枠などの拡大、高校訪問や出前授業など、対応をあげればきりが無い。

一方で最近では18歳人口の減少だけでなく、入学生の学力低下も指摘されはじめている。この問題に対応するため、多くの大学で何らかのリメディアル教育が導入され、基礎教育をやり直している。大学英語教育の現場でも「活字離れ」が激しい世代を迎えて文学関係の授業が減り、一昔前は当たり前であった小説の原書講読などは激減している。さらに社会の要請に応じるため実践的な英語力を養うための授業や取り組みが増えている。このように複雑に入り組んだ状況の中で、「何をどのように教えれば真に学習者のためになるのか」という命題は、英語教育に携わる者であれば普段の授業のみならず、毎年次年度のシラバスを執筆する時期に最も頭を悩ませる事柄である。

シンポジウムでは関西圏の国公私立大学5校に勤務する英語教員から、それぞれの大学の学習者の英語力の

現状についてまず簡単に報告、さらに個人として組織としてどのような対応を行っているかを紹介する予定である。近年、各大学にどのような英語力を持った学生が入学し、その後どのような問題が授業で生じているのかということについて全体像はなかなか見えにくい。今回このシンポジウムを企画したのは、大学英語教育学会としての「横のつながり」を利用し、より広い視点から大学英語教育で「何をどう教えるのか」という本質的な問いかけについて考える「きっかけ」を与えるためである。性急でおおざっぱな結論を求めるより、それぞれの大学で微妙に異なる問題の性質や、特殊な環境や個人の技能に頼らずに問題を解決できる素地を考える、いわばbrainstormの役割を果たせればよいと考えている。報告内容はそれぞれ次の通りである。

植松：「新入生の過去3年間の英語力の推移と日本語力との関係～外国語学部を中心に」

泉：「1年次共通科目『英語コミュニケーション』への全学的取り組みについて」

加藤：「今時の若い者は… ― 結局昔と今では何が変わったのか？」

川越：「motivationの英語力向上への驚異的力～英語力に格段の差がある一般学生と編入生教育現場から」

山本：「多様な選抜方法と英語教育～入学前教育を含む全学共通外国語教育から見えてくるもの」

当日は会場の他大学からの意見やコメントも討議に十分に反映させて、積極的な情報交換の場にしたい。